

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	50,000,000		50,000,000
国債	210,115,913	57,700	99,720	210,073,893
政府保証債・地方債	200,236,204		58,564	200,177,640
社債	50,000,000			50,000,000
合計	510,352,117	50,057,700	158,284	510,251,533
特定資産				
土地	32,102,704			32,102,704
建物	38,243,937	0	3,330,942	34,912,995
建物付属設備	15,844,736	0	1,448,762	14,395,974
構築物	426,653		109,474	317,179
水道施設利用権	164,622		25,293	139,329
ソフトウェア	982,800		280,800	702,000
什器備品	1,003,843	0	98,667	905,176
特定寄付金資産	0		0	0
補助金等資産	298,843	0	298,843	0
特定費用準備積立金	2,000,000			2,000,000
建替・修繕準備金	9,000,000			9,000,000
合計	100,068,138	0	5,592,781	94,475,357

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債	210,073,893		210,073,893	0
政府保証債・地方債	200,177,640		200,177,640	0
定期預金	50,000,000		50,000,000	0
社債	50,000,000		50,000,000	0
合計	510,251,533	0	510,251,533	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704		0
建物	34,912,995	28,062,992	6,850,003	0
建物付属設備	14,395,974	8,101,837	6,294,137	0
構築物	317,179	317,179	0	0
水道施設利用権	139,329	139,329	0	0
ソフトウェア	702,000	250,000	452,000	0
什器備品	905,176	905,176	0	0
補助金等資産	0	0		0
特定費用準備積立金	2,000,000		2,000,000	0
建替・修繕準備金	9,000,000		9,000,000	0
合計	94,475,357	69,879,217	24,596,140	0

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	49,486,915	14,573,920	34,912,995
建 物 付 属 設 備	18,200,507	3,804,533	14,395,974
構 築 物	1,343,447	1,026,268	317,179
水 道 施 設 利 用 権	164,622	101,172	63,450
ソ フ ト ウ ェ ア	1,404,000	702,000	702,000
什 器 備 品	1,051,920	146,744	905,176
小 計	71,651,411	20,354,637	51,296,774
その他固定資産			0
建 物 付 属 設 備	6,559,870	6,107,749	452,121
構 築 物	2,200,000	861,667	1,338,333
車 両 運 搬 具	9,126,772	8,529,127	597,645
什 器 備 品	4,863,726	4,761,431	102,295
ソ フ ト ウ ェ ア	6,673,500	1,580,025	5,093,475
小 計	29,423,868	21,839,999	7,583,869
合 計	101,075,279	42,194,636	58,880,643

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	131,539,159	0	131,539,159
合 計	131,539,159	0	131,539,159

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	210,073,893	216,947,100	6,873,207
政府保証債・地方債	200,177,640	204,375,000	4,197,360
定 期 預 金	50,000,000	50,000,000	0
社 債	50,000,000	49,160,000	▲ 840,000
合 計	510,251,533	520,482,100	10,230,567

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
H31年度新任看護師就労応援事業	東京都	0	488,000	488,000	0	
H31年度大阪府新任訪問看護職員育成事業	大阪府 訪問看護協会	0	220,000	220,000	0	
助成金						
質の高い在宅看取りケア実践力向上のための E L N E C - J 2019	日本財団	0	2,130,000	2,130,000	0	
訪問看護認定看護師アドバイザー派遣事業	日本財団	0	5,550,000	5,550,000	0	
療養通所介護等に関する実態調査	ユニバーサル財団	298,843	0	298,843	0	
受託金						
2019年度 「学校における医療的ケア実施体制構築事業」	文部科学省	0	8,854,308	8,854,308	0	
東京都教育ステーション事業	東京都	0	4,717,330	4,717,330	0	
平成31年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	1,166,250	1,166,250	0	
H31年度在宅療養実態調査及び医療と介護の 連携構築支援業務	千代田区	0	4,430,000	4,430,000	0	
平成31年度愛媛県医療的ケア児等支援者・ コーディネーター養成研修事業	愛媛県	0	860,200	860,200	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護 認定協議会	0	1,700,000	1,700,000	0	
合 計		298,843	30,116,088	30,414,931	0	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	3,094,642
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	765,343
受取寄付金の減価償却による振替額	742,912
合 計	4,602,897

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし